



2024年10月21日

各 位

会 社 名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 庵 下 伸 一 郎
(コード番号：6085 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 寺 崎 靖
(TEL. 03-6206-3159)

大和エネルギー株式会社との業務提携締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、大和エネルギー株式会社（主たる事業所：大阪府阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号、以下、「大和エネルギー」という）との蓄電池及び太陽光関連事業に関する業務提携基本合意書の締結を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景と目的

当社は大和ハウス工業株式会社（以下、「大和ハウス」という）の100%子会社である大和エネルギーと、太陽光関連事業及び蓄電池事業を対象とした業務提携を推進していくことと致しました。

これは当社が2024年9月26日にお知らせいたしましたように、子会社のE S J株式会社（以下、「E S J」という）の組織改編、事業目的の変更を行い、太陽光発電所建設事業、蓄電池設備事業、電気通信設備建設事業及び建設工事を中心とした事業展開を行っていく体制としたことから、E S Jとしても必要な人材を揃えて、業務体制の構築を図っておりますが、よりスピーディな事業展開と事業精度の向上のために、この分野で実績のある企業を事業パートナーと致したく、この度、当社が大和エネルギーと業務提携を行うことで、当社グループが大和ハウスグループである大和エネルギー、大和エネルギーを介してエリーパワーの製品の取り扱いを行う形とした次第です。尚、当社グループにおいては、主にE S Jが当該業務提携に基づく業務を担当することとなります。

業務提携先となる大和エネルギーは1999年創業の大和ハウスの100%子会社であり、大和ハウスグループにおいて、「風と太陽と水への挑戦」を掲げ、省エネルギー事業・再生可能エネルギー事業を主軸とするエネルギーソリューションカンパニーとして、脱炭素化に向けた取り組みを推進している企業であります。創業当初より省エネ設備の更新提案に取り組み、風力発電・太陽光発電の発電事業者としての実績も積み重ね、それぞれの事業領域で培った経験を相互に活かし、最善の提案へとつなげていく総合力が強みの企業でもあります。また、設備提案にとどまらず、設計や建設、運用・保守、長期的なサイクルの改善まで一貫して実施できる優位性は、来るべき循環型社会においては、それに対応すべく取り組む企業のパートナーとして機能するように、こうした企業からの信頼と期待に応えることを目指している企業であります。

大和エネルギーは「エネルギーは企業や社会をより良い方向へと進める原動力であり、活力」との考えであり、そしてその先には「エネルギーと地球環境が調和する未来」が広がっているとの考えもお持ちの企業です。これまで、高いクオリティの「住まい」の提供を目指して事業展開を行ってきた当社が、事業の幅を広げるにあたって、再生可能エネルギーや蓄電池などの事業に取り組んでいくについても「生活そのものをデザインし、より良い暮らしを提供していく」ことを標榜しており、こうした点からも当社及びE S Jの事業上でのパートナーとして、大和エネルギーは最適な企業であり、今後のこの事業領域における事業展開において、当社及びE S Jを正しく導いていただけるものと確

信し、業務提携関係の構築につき、協議を重ね、今回基本合意に達したものであります。

大和エネルギーは、全国で 160 ヲ所・308MW（（注）2024 年 3 月現在の保有数。）の再生可能エネルギー（以下「再エネ」）発電所を展開しており、事業計画の立案から建設、運用・保守まで一貫して自社で実施可能な知見と機能を有しており、オンサイト PPA では、10 ヲ所・13MWを展開しています。エリーパワーの販売代理店でもあり、再生可能エネルギー全般に関する知見やノウハウを持つ企業でありますので、今後災害対策の一環として整備が急がれる住宅市場においても、この分野のリーディングカンパニーとしての実績は申し分ありません。当社グループでは E S J が当該分野に特化した事業展開を行うことから、実務的な協業による事業面、収益面での提携効果が期待できます。

今回の業務提携においては当社グループと大和エネルギー双方が有する事業上のネットワークなどの経営資源を相互に活用することで、売上高、取扱高の増収・拡充に協力し合い、かつ事業精度の向上を図ることを目的と致しました。

2. 業務提携の内容

業務提携の主な内容は以下のとおりです。

- 1) エリーパワー株式会社の、特に住宅向け蓄電池関連製品販売に関する包括的な業務提携
- 2) エリーパワー株式会社の業務用蓄電池の企画販売業務
- 3) 太陽光関連事業に関する包括的な業務提携
太陽光関連施設に関する企画・設計・施工・メンテナンスまでの業務
- 4) その他、上記に付随する一切の業務

当社においては子会社である E S J が前述のように従来の事業内容を見直し、蓄電池事業及び関連するその他の事業、太陽光関連事業を中心とした事業内容として、今後大和エネルギーとの業務提携を柱に事業展開を行って参ります。特に蓄電池事業については各種蓄電池関連製品の販売などに取り組み、電気関連工事まで手掛けていくことを計画しておりますので、大和エネルギーとの協業を含めて取り組んで参ります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	大和エネルギー株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 1 番 4 3 号		
(3) 代表者の役職・氏名	東 武		
(4) 事 業 内 容	省エネを推進する ESCO 事業・省エネを実現するエネルギー管理事業 環境調和、環境保持のための事業・環境商品の開発 建築設備の企画・設計・施工 風力発電事業・太陽光発電事業、その他定款に定める事業		
(5) 資 本 金	50,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 3 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	大和ハウス工業株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
連 結 純 資 産	8,708 百万円	9,911 百万円	11,222 百万円
連 結 総 資 産	35,729 百万円	35,360 百万円	31,077 百万円
1 株当たり連結純資産	8,708,198.67 円	9,911,369.05 円	11,222,318.91 円
連 結 売 上 高	24,132 百万円	26,937 百万円	22,800 百万円

連結営業利益	2,579百万円	3,143百万円	3,086百万円
連結経常利益	1,935百万円	2,588百万円	2,618百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,386百万円	1,619百万円	1,878百万円
1株当たり連結当期純 利益	1,385,948.90円	1,618,955.06円	1,877,584.13円
1株当たり配当金	577,514.22円	415,784.68円	566,634.28円

4. 日程

2024年10月21日 業務提携基本合意書の締結に関する取締役会決議

2024年10月21日 業務提携基本合意書の締結

2024年11月1日(予定) 業務開始

5. 今後の見通し

本件による2025年3月期業績への影響につきましては、随時、事業の進捗に応じて精査して参ります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示し、お知らせさせていただきます。

以上